2016年7月1日
特別勘定運用部

メキシコ中央銀行が利上げ実施、鮮明な通貨防衛姿勢

【ポイント】

- 現地6月30日、メキシコ中央銀行は政策金利を3.75%から4.25%へ引き上げることを決定しました。
- メキシコペソ安が進行することによる、想定以上のインフレ率上昇リスクを抑制するための政策金利引き上げであることが明示され、ペソは対円、対ドルで上昇しました。
- 債券市場においては、市場予想を上回る政策金利の引き上げを受けて短期債の利回りが上昇（価格が下落）する一方で、インフレ率抑制の姿勢を受けて長期債の利回り（及び価格）は横ばいとなりました。

➢ 予想を上回る利上げ、背後にはインフレへの警戒感

メキシコ中央銀行は現地6月30日の金融政策決定会合において政策金利を3.75%から4.25%へ引き上げることを決定しました。

5月の消費者物価指数については前年比2.60%の上昇と中央銀行の目標値（3.0%）を下回る水準でしたが、2015年の12月時点の2.13%から徐々に上昇傾向となっています。メキシコペソの下落などを受けて、この傾向が継続すると予測されているため、中央銀行の警戒姿勢は続くものと思われます。

一方で、世界の景気見通しに対する不透明感が高まる中、6月24日に、同国は政府支出の削減を発表しています。景気にはややネガティブですが、財政面での健全性を維持することは、インフレ抑制に繋がり投資家の信頼感を維持する上で好ましい政策運営と言えます。

➢ メキシコペソは底堅い動きを想定、長期債の金利上昇は限定的に

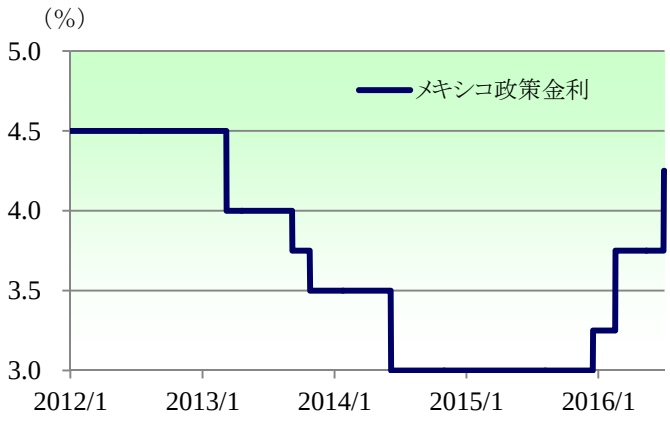
予想以上の政策金利引き上げを受けて短期債の利回りが上昇（価格が下落）する一方、財政の健全性が維持されていることや、中央銀行のインフレ抑制の姿勢が再び明示されたことを受けて長期債の利回り（及び価格）はほぼ横ばいで推移しました。またメキシコペソに関しては、予想以上の政策金利引き上げにより通貨防衛の姿勢が再び鮮明となったことで対米ドル、円で上昇しました。

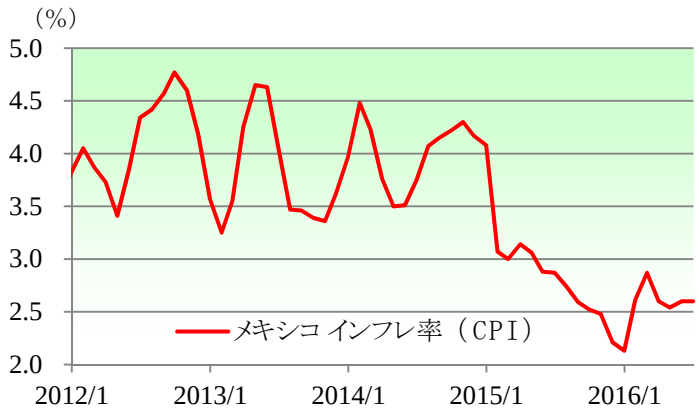
会合後の声明文では、「前回の会合以来、英国のEU（欧州連合）離脱の決定などを受けて、世界景気の減速リスクが高まると共に、金融市場の値動きが不安定化する中で、メキシコペソが大幅に下落した。メキシコペソ安が一段と進むことによる、インフレ率の上昇リスクを抑制するために、0.50%の政策金利の引き上げを決定した。」と述べられており、同中央銀行の米国の金融政策にとらわれず柔軟に政策金利の引き上げを行う、強い通貨防衛、インフレ率抑制の姿勢が市場に示されました。

為替市場については、米国の大統領選挙において、トランプ候補が当選することによる通貨への下押しリスクが意識されつつも、メキシコ中央銀行の通貨防衛の姿勢が評価され、メキシコペソが底堅く推移するとみています。

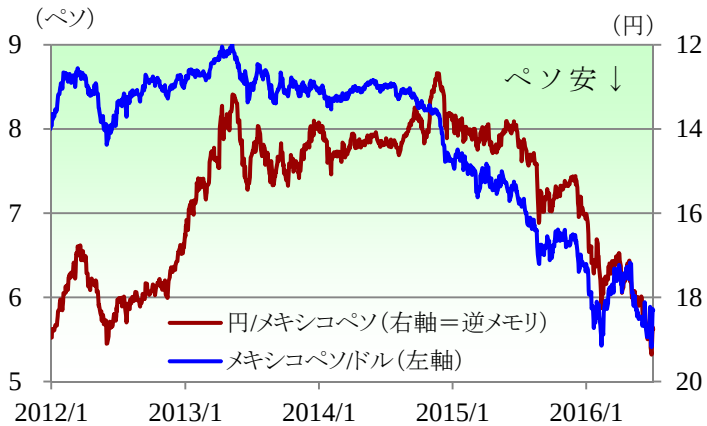
債券市場については、柔軟に利上げが行われる可能性が意識され、短中期債に利回り上昇（価格に下落）圧力がかかり易い一方で、財政の健全性維持や、インフレ率抑制に向けた当局の政策運営を背景に、長期債の利回り上昇幅は限定的となる展開を予想します。

メキシコの金利・為替・インフレ率の推移









以　上

※次ページの「特別勘定特約に関する重要なお知らせ」についてよくお読み下さい。

※本資料は、情報提供を目的とする資料であり、保険募集を目的とするものではありません。

第一生命保険株式会社

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	債券総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	債券総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 （500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口および債券総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧願います。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、リスク分散を高度に行うために新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　債券総合口の投資対象について】

債券総合口では、リスク分散を高度に行うために先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。

・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03（3216）1211（大代表）